

# 地方創生推進交付金の検証について

令和元年10月24日

**第9回富良野市総合戦略有識者会議提出資料**

# 地方創生推進交付金とは

## 【事業概要・目的】

- ◆地方創生の充実・強化に向け、地方創生推進交付金により支援
  - ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的での先導的な事業を支援
  - ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
  - ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

## 【交付金の割合】

- ◆国からの1/2補助

## 【事業効果の検証】

- ◆外部組織(富良野市総合戦略有識者会議)による事業効果の検証が必要

	交付金事業名	対象年度
1	フラノコンシェルジュを核とした雇用創出・人材確保プロジェクト	平成30年度～令和2年度 (3年間)

# フラノコンシェルジュを核とした雇用創出・人材確保プロジェクト

## 【Plan】計画

### 【事業の概要】

フラノコンシェルジュを核とした雇用創出・人材確保を構築していくために、富良野への「興味をもつ」「愛着をもつ」「通う」「交流する」「拠点をもつ」といった流れ中で、計画的かつ段階的な取り組みを実施する。

#### 1. 富良野に「興味をもつ」「愛着をもつ」ための観光相談体制の構築

- ・旅行者やふるさと納税者等の富良野に「興味をもつ」「愛着をもつ」顧客情報のデータベース化により、きめ細かなデータ分析によるターゲット戦略を実施し、観光の通年化を実現させるプラットフォームを構築する。
- ・閑散期をブランディングするため、季節毎のPR動画を作成し、再来訪者や新規開拓者の掘り起こしを行う。
- ・富良野の企業紹介や求人情報を掲載する既存のしごと情報発信サイト(フラノジョブスタイル)に新たなコンテンツを追加し、しごと検索機能の拡充を図り、地域雇用の促進を図る。
- ・移住希望者に対する「暮らし・仕事・居住」を一体的に情報発信するサイトを作成や相談会を実施し、富良野への移住の足掛かりを構築する。

#### 2. 富良野に「通う」「交流する」ための仕組みづくりの構築

- ・富良野の魅力の再構築するための共創の場(ハッカソン・アイデアソン)により、滞在型体験プログラムや閑散期対策の具現化を図る。
- ・滞在型体験プログラムや閑散期対策での通年型観光による観光ガイド等の人材育成を進め、雇用の安定化を図る。

#### 3. 富良野に「拠点をもつ」ための受入体制の構築

- ・空家等のデータベース化により、移住希望者の居住受入体制を構築する。

# フラノコンシェルジュを核とした雇用創出・人材確保プロジェクト

## 【Do】実施

■平成30年度(1年目):実績額 9,511,080円(うち交付金 4,755,540円)

### ◆富良野に「興味をもつ」「愛着をもつ」ための観光相談体制の構築

- ①旅行者等の顧客情報のデータベース化、きめ細かなデータ分析の実施  
【システム構築委託料:1,296,000円】
- ②ストーリー性のある季節感を感じる動画を制作  
【動画制作委託料:2,000,160円】
- ③しごと情報発信サイトのコンテンツ開発、就職支援に向けたモバイル発信の充実  
【業務委託料:2,865,240円】  
【広告料:160,920円】
- ④移住情報サイトの開設、移住希望者への相談会の実施  
【業務委託料:2,120,040円】  
【相談会旅費:668,720円】  
【施設使用料:400,000円】



# フラノコンシェルジュを核とした雇用創出・人材確保プロジェクト

## 【Check】評価

### ◆重要業績評価指標(KPI)の目標及び実績

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 平成29年度末	平成31年3月(平成30年度末)			令和2年3月(令和元年度末)			令和3年3月(令和2年度末)		
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度
新規出店件数 (単位:件)	30	35	36	○	40			45		
移住相談件数 (単位:件)	102	110	64	×	120			130		
宿泊客延数 (単位:人)	653,100	672,693	673,048	○	692,873			713,660		
旅行消費単価 (単位:円)	53,722	60,000	28,003	×	65,000			70,000		

※「**移住相談件数**」は、移住定住の取り組みが全国各地で行われている状況にあり、また、インターネット等を通じて情報を収集できる環境にあるため、相談件数の伸び悩みを見せている。

※「**旅行消費単価**」は、基準年度と比較し、調査件数(実回答数)が少なく、調査地点(回答地点)のバラつきもあり、消費単価が大幅に減少する結果となった。

# フラノコンシェルジュを核とした雇用創出・人材確保プロジェクト

## 【Action】効果・改善

### ◆地方創生への効果

①	地方創生に非常に効果的であった	例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	
②	地方創生に相当程度効果があった	例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	
③	地方創生に効果があった	例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合	●
④	地方創生に対して効果がなかった	例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合	

### ◆今後の事業展開方針

①	事業の継続 【計画通りに事業を継続する(または、概ね同内容で継続する)】		●
②	事業の発展 【事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる】		
③	事業の改善 【事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)】		
④	事業の縮小		
⑤	事業の中止 【継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した)】		
⑥	事業の終了 【当初予定通り事業を終了する(または、した)】		

※地方創生推進交付金制度要綱第13の規定に基づく、事業実施報告にて回答(R1.9.9)